



最近の統計調査結果から

2010年11月

【平成22年11月2日（火）～平成22年11月30日（火）】

統計調査報告

◇景気動向指数～9月速報～

11月8日（月）内閣府発表

- 9月のC I（速報値・平成17年＝100）の一致指数は1.3ポイント下降の102.0で18ヶ月振りの下降、3ヶ月後方移動平均は0.13ポイント下降し17ヶ月振りの下降、7ヶ月後方移動平均は0.37ポイント上昇し14ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断は、「景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。ただし、CI一致指数の3ヶ月後方移動平均の前月差が17ヶ月振りにマイナスに転じており、足踏みの動きもみられる。」となった。なお、先行指数は0.6ポイント下降の98.9で3ヶ月連続の下降、遅行指数は1.0ポイント上昇の88.4で2ヶ月振りの上昇となった。

◇平成21年度職業紹介事業報告の集計結果

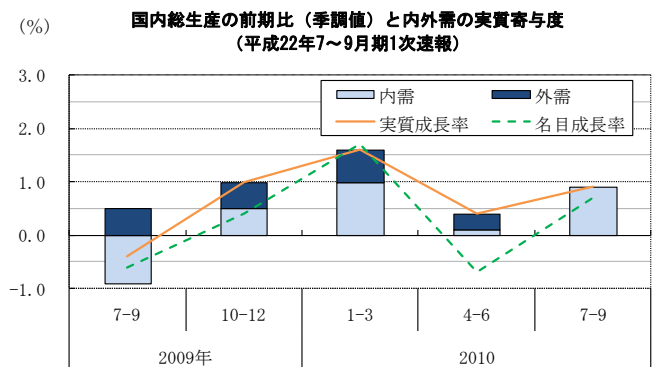
11月12日（金）厚生労働省発表

- 民営職業紹介事業所の新規求職申込件数は4,224,882件（対前年度比37.5%増）、常用求人数は2,218,085人（同42.5%減）、常用就職件数は387,228件（同6.6%減）となった。

◇国民経済計算～平成22年7～9月期・1次速報～

11月15日（月）内閣府発表

- 平成22年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比0.9%（年率3.9%）となった。
- 平成22年7～9月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.9%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.0%となった。



◇賃金構造基本統計調査（初任給）～平成22年～

11月15日（月）厚生労働省発表

- 平成22年3月卒の新規学卒者の初任給（男女計）は大学卒で197,400円（対前年増減率0.7%減）、高校卒は157,800円（同0.0%）となった。
- 性別にみると、男性が大学卒200,300円（同0.5%減）、高校卒160,700円（同0.1%減）、女性が大学卒193,500円（同0.7%減）、高校卒153,200円（同0.1%増）となった。

◇労働力調査詳細集計～7～9月期平均～

11月16日（火）総務省発表

- 平成22年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）（5,137万人）のうち、正規の職員・従業員は3,363万人と、前年同期に比べて7万人減と6期連続の減少となった。非正規の職員・従業員は1,775万人と、前年同期に比べて32万人増と3期連続の増加となった。
- 平成22年7～9月期平均の完全失業者（336万人）のうち、失業期間が「3か月未満」の者は87万人と、前年同期に比べて32万人の減少となった。「3か月以上」の者は240万人と、前年同期に比べて2万人の増加、このうち「1年以上」は128万人と、33万人の増加、「6か月～1年未満」は54万人と、11万人の減少、「3～6か月未満」は58万人と、20万人の減少となった。

◇平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成22年9月末現在）

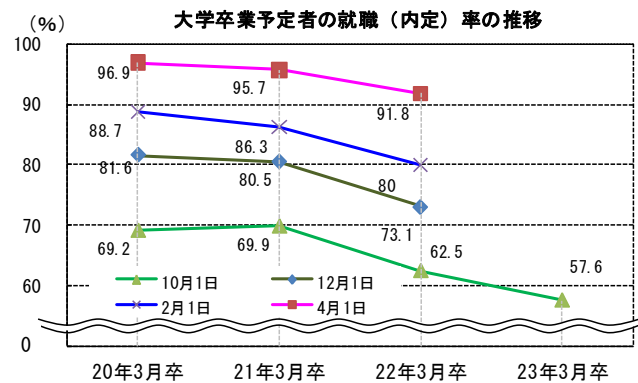
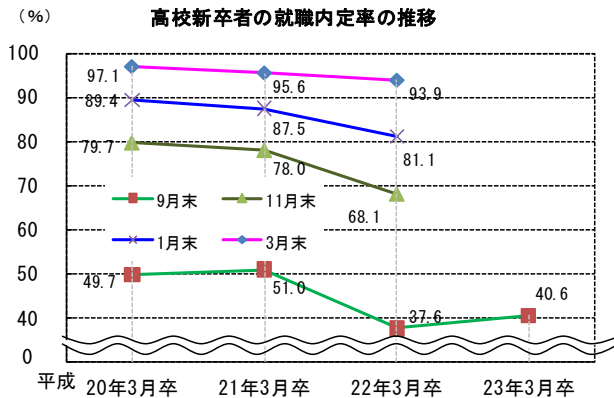
11月16日（火）厚生労働省発表

- ・高校新卒者の就職内定率は40.6%で、前年同期を3.0ポイント上回った。
- ・高校新卒者の求人倍率は0.87倍となり、前年同期を0.02ポイント下回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.32倍で、前年同期を0.04ポイント下回った。

◇平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成22年10月1日現在）

11月16日（火）厚生労働省発表

- ・大学の就職内定率は57.6%で、前年同期を4.9ポイント下回った。
- ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は22.5%で、前年同期を6.5ポイント下回った。
- ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は93.8%で、前年同期を0.9ポイント下回った。
- ・専修学校（専門課程）の就職内定率は37.9%で、前年同期を5.5ポイント下回った。



◇消費者物価指数～10月～

11月26日（金）総務省発表

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は100.2となり、前年同月比は0.2%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.5となり、前年同月比は-0.6%と20ヶ月連続の下落となった。
- ・11月の東京都区部の速報は99.4となり、前年同月比は0.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は99.0となり、前年同月比は0.5%の下落となった。

◇家計調査～10月～

11月30日（火）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質7.2%の増加。
 - ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が0.78%、配偶者の収入が0.64%、他の世帯員収入が0.46%、社会保障給付^(注)が4.76%、特別収入が0.38%などとなった。
- （注）社会保障給付には、6月分から9月分までの子ども手当が含まれている。

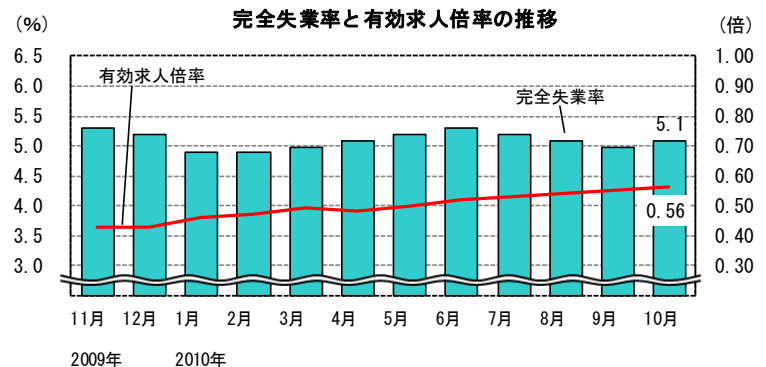
◇労働力調査～10月～

11月30日（火）総務省発表

◇一般職業紹介状況～10月～

11月30日（火）厚生労働省発表

- ・平成22年10月の完全失業率（季調値）は5.1%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。男性は5.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下、女性は4.6%と前月に比べ0.3ポイントの上昇となった。
- ・平成22年10月の完全失業者数（季調値）は334万人と、前月に比べ5万人の増加となった。
- ・平成22年10月の雇用者数（季調値）は、5,493万人と、前月差17万人の減少となった。
- ・平成22年10月の有効求人倍率（季調値）は0.56倍で、前月を0.01ポイント上回った。



◇鉱工業生産指数～10月速報～

11月30日（火）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比1.8%の低下。製造工業生産予測調査によると、11月、12月とも上昇を予測している。「総じてみれば、生産は弱含みで推移している。」との判断となった。

◇毎月勤労統計調査～10月速報～

11月30日(火)厚生労働省発表

- ・平成22年10月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.6%増。きまって支給する給与は前年同月比0.6%増となった。また、前年同月比で所定内給与は0.1%増、所定外給与は6.4%増となった。
- ・なお、実質賃金(総額)は前年同月比0.4%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)(季調値)の平成22年10月は前月比3.1%減。

◇サービス産業動向調査～9月速報～

11月30日(火)総務省発表

- ・平成22年9月のサービス産業の月間売上高は、24.4兆円、前年同月比2.4%の減少となった。従業者数は、2619万人で、前年同月比1.5%の減少となった。そのうち、職業紹介・労働者派遣業の月間売上高は、3610億5300万円、前年同月比4.5%の増加、従業者数は、23.2万人、前年同月比5.0%の減少となった。

◇平成22年賃金引上げ等の実態に関する調査

11月30日(火)厚生労働省発表

- ・平成22年中に1人平均賃金を引き上げた、または引き上げる予定の企業は74.1%(前年61.7%)、引き下げた、または引き下げる予定の企業は4.5%(同12.9%)、賃金の改定を実施しない企業は17.2%(同21.6%)となった。
- ・平成22年の1人平均賃金の改定額(常用労働者数による加重平均)は、3,672円(同3,083円)、改定率の平均は1.3%(同1.1%)となり、ともに前年を上回っている。

研究会報告等

◇月例経済報告～11月～

11月18日(木)内閣府発表

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。(前月とかわらず)

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。(前月：弱含んでいる)
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。(前月とかわらず)
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。(前月：持ち直している)
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。(前月とかわらず)

◇月例労働経済報告～11月～

11月22日(水)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部